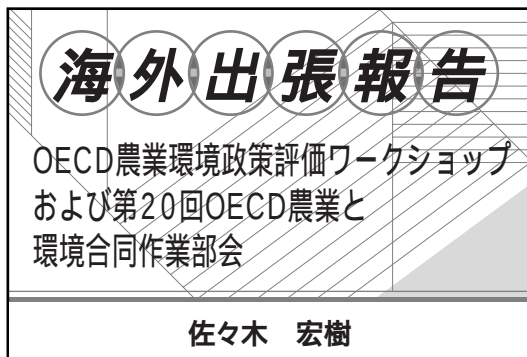




2004年12月6日から10日にかけて、パリで開催されたOECD農業環境政策評価ワークショップ（WS）および、第20回OECD農業と環境合同作業部会（JWP）に出席した。

WSでは加盟国ほぼ全てから、環境支払い、課税的手法、規制的手法などいくつかのテーマごとに、農業環境政策評価に関する研究報告があった。なかには、イギリスの著名な環境経済学者デイビッド・ピアス教授からの報告もあった。わが国からは、農林水産省における政策評価について、横井環境政策課課長補佐が報告を行った。

JWPは農業委員会と環境政策委員会により1993年により設置され、近年では年に2回開催されている。今回のJWPのポイントは以下の3点である。（1）農業環境指標報告書vol.4の構成と内容、（2）農業環境政策の分析手法の提案（3）農業と水に関するWSの提案。

（1）の農業環境指標は第2の生産者支持推定量（Producer Support Estimate；PSE）とすべく開発が進められてきた。指標報告書vol.4については、事務局が作成した原案に対して、各国がコメントを提出し、現在、完成段階に近づいている。事務局としては、時間的に困難な面があるものの、2005年7月の次回JWP会合における議論を経て、公表することを見込んでいる。

（2）の分析手法の提案は、従来は指標の「開発」に焦点を当てていたが、近年では開発した指標を利用した政策分析に「利用」していく流れのなかで行われたものである。今回の事務局報告の中で、農業政策と環境への因果関係を明らかにするために、はじめてシミュレーション分析以外の方法が具体的に提示

された。仮想的なデータを用いて試行的に、共分散構造モデル（Structural Equation Modeling；SEM）での分析を行ったのである。これに対し、「これまでOECDで行われてきたシミュレーションモデルと結果を比較し得る本分析手法は興味深い研究だが、それぞれのフィージビリティを明確にすべき、また他の分析手法もあるのではないか」旨、当方より発言を行った。他国も「チャレンジングな試みに一定の評価をするが、（通常社会科学や人文科学で使用されるSEMが）果たして農業と環境の因果関係を分析し得るか、信頼性および頑強性について疑問を持つ」とやや懐疑的立場も少なくなかったが、事務局サイドはこの分析の有益性を主張し、今後もシミュレーション分析と共に分析作業が進められる見込みである。さらに、次回JWPの直前にブレインストーミングたる少人数の専門家会合を開き、JWPの議論を経てケーススタディを行った後、WSを開催することが予定されている。

（3）の農業と水に関するWSはオーストラリアによって提案され、2005年11月にアデレードで開催される予定となっている。このWSにおいては、フルコストリカバリーやプライシングについてもテーマとして取り扱われる可能性が高いため、わが国としても注意を払っていく必要がある。

今回のWSおよびJWPでは、代表団が研究者で固められているケースもあり、行政官がメインテーブルに座って発言する国は限られていた。たとえば、同じアジアから日本以外で唯一のOECD加盟国である韓国は、韓国農村経済研究院（Korea Rural Economic Institute；KREI）の環境経済学者を中心とする代表団であったほか、米国は代表団全員が農務省の経済調査局（Economic Research Service；ERS）に所属する研究者であった。欧州諸国も同様である。

このような状況を鑑みれば、OECDでのわが国の発言力を強めるため、そして事務局で進められている作業に適切に対応していくためにも、行政部局と綿密に連絡を取り合いながら、研究者のさらなる活躍が必要とされるのではないかと考えられる。